

平成 28 年度第 2 回成田市総合計画審議会会議録

1 開催日時

平成 28 年 12 月 16 日（金） 午前 10 時 00 分～11 時 30 分

2 開催場所

成田市花崎町 760 番地
成田市役所本庁舎 3 階 第 2 応接室

3 出席者

（委員）

野平会長、伊藤副会長、小椋委員、清水委員、小野委員、小泉委員、匝瑳委員、
山崎（幸）委員

（事務局）

企画政策部 根本部長

企画政策課 伊藤課長、椿課長補佐、米本主幹、長野副主査、青菜主任主事

4 議事（要旨）

（1）NARITA みらいプラン 第 2 次実施計画（案）について

- ・昨年度策定した「NARITA みらいプラン」実施計画について、平成 29 年度から 31 年度までの 3 か年を対象としてローリング作業を実施。第 2 次実施計画（案）として結果の報告を行った。

（2）総合 5 か年計画 2011 の進捗状況について

- ・平成 27 年度末を以て終了した「総合 5 か年計画 2011」について、進捗状況の報告を行った。

（3）その他

- ・審議会委員の任期について
- ・観光案内所について

5 質疑等

【NARITA みらいプラン 第 2 次実施計画（案）について】

□卸売市場が移転した後、市場の跡地はどうなるのか。

→市場機能は移転することが決まっているが、市場全てが市の所有地というわけではなく、
関連施設については移転するかどうかは各事業者の判断によるため、未定である。

□歳入がほぼ横ばいとなっている中で市債残高、公債費が増加傾向にあるが、今後市の財政に与える影響は。

→本市の市債は赤字公債ではなく、インフラ等の資産整備を行うためのもので、大学誘致や駅前再開発等の大規模事業を集中して行っているために増えているが、同時に資産も増えている状況である。また、世代間の負担公平化、財政平準化の観点からも市債は必要なものであり、財政の健全性の指標である公債費負担比率や経常収支比率は、全国的に見ても低い数値となっている。

□施策体系別事業費の内、第2節（保健・医療・福祉）の事業費が構成比で40%を占めている。今後も増加が見込まれる分野であり、他の事業の資金が不足する事態が懸念されるが、前回の数字と比較してどのような傾向が伺えるか。

→第1次実施計画における同事業費の構成比は42.2%であり、若干減少しているものの、今後の削減は難しいと思われる。今は高齢者福祉だけでなく、待機児童対策で保育園を順次増やしているため増加傾向にある。都市が成熟するにつれ基盤整備は減っていくので、福祉分野の割合が増加するのは必ずしも悪いものではないが、今後もバランスを考慮して、費用の集中と抑制の配分を検証していく。

□学校支援地域本部事業について、今後は全小中学校に拡大していくとのことだが、具体的な実施内容は。

→学校と地域が一体となって実施していくのが基本だが、内容については地域住民と相談しながら決めており、学校ごとに異なっている。既に実施している学校では、地域住民がスクールバスに同乗したり、学習が遅れている児童へ始業前にフォローを行ったり、昔の遊びを教えるなどしている。

□同事業について、PTA役員だけでなく、学校に関係ない人も巻き込めるような内容にしたいが、こういった仕組みで各学校に投げかけを行っていくのか。

→未定だが、既に実施している事例では地域のお年寄りにも協力していただいているようなので、学校と直接関わりのない人も参加できている。学校側も地域住民を巻き込めるように模索を行っており、事例を全校に提示して、参考とするように提案している。

□在宅医療・介護連携支援センターの概要や規模は。

→詳細は未定だが、例えば脳卒中等のリハビリ患者が退院する際に、自宅の改修や介護サービスの利用に関する相談を行うなど、実際に支援を行う病院や介護事業者との橋渡しの役割を担うもので、然程大きな規模ではない。

□業務継続計画策定事業では、災害時に行政が優先すべき業務をあらかじめ定めるとのこ

とだが、優先されないところにも目を向けて欲しい。

→業務継続計画策定事業は、市が行う業務の中で災害時に優先すべきものを定めることで、適切な人員配置が出来るようにするものである。

【総合5か年計画2011の進捗状況について】

□防犯灯のLED化を行っているとのことだが、通学路の人気のないところや不法投棄対策として、防犯カメラの設置も必要ではないか。

→防犯カメラについては、危険な場所や不審者対策が必要と思われる場所に、警察との協議の上で交通防犯課が設置している。不法投棄対策については環境部で調整中だが、現在は、不法投棄監視委員に委嘱してパトロール等を行っている。

□高齢化が進んでいるのに、なぜ老人クラブの数は減っているのか。今後は従来の形では存続が難しいと考えるが、老人クラブ自体無くしていく考えはないのか。

→かつては60歳になると同時に加入する人が多かったが、現在は60歳を過ぎても現役意識を持っている人が増えたことで、新規加入者が減っている。引きこもり防止・介護予防の観点などから、人と交流する機会の確保は重要であり、老人クラブはその点で有効であると考えることから、今後の形をどうするか検討する必要はあるが、無くしていくことは考えていない。

□社会福祉協議会で実施している「ふれあいいいききサロン」に老人会単位での参加者が多数いるとの話を聞いていることから、高齢者が活発に交流している地域もあるようだ。ただ、クラブの中でも若い人がアクティブなために、より高齢な層とのかい離が生じて、参加者が減っている側面もある。

□96項目中、進捗が大幅に遅れているものの有無は。また、その原因や今後の対応等は。

→総合5か年計画については、まず目標設定が適切であったかどうかを検証していく必要があると考えている。老人クラブの数やリサイクル率において、目標設定時よりも数値が減少しているが、当初の考え方から状況が変わってきているものもあり、それぞれの目標は見直した上で、新たな総合計画の数値目標に引き継がれている。

□ブランド農産品は、ふるさと納税の返戻品に含まれているのか。ブランド農産品も、成田ソラあんぱんのようにPRをお願いしたい。

→ブランド農産品も返戻品に含まれている。成田ソラあんぱんについては、あんぱんそのものではなく成田市のブランド化を図ったものであり、内容が異なってくる。

□都市計画道路の整備目標を達成できなかったとあるが、工事は継続しているのか。

→遅延しているが現在も継続しており、30年度には完了を予定している。

□スカイタウンの1階のトイレがいつも汚れているが、どこが管理しているのか。

→市ではなく、管理組合が行っている。

□スカイタウンの中に、オムツ替えのスペースやトイレの個室で幼児を座らせておく椅子等、子育て世代向けの設備が必要であるとする。

□先ほど市債の話が出たが、効果的に使っていただきたい。

→市債は借金だが、資産を形成するための起債であり、世代間の公平性を確保するために必要なものである。長く使えるものは、その恩恵を受ける将来世代も負担をするべきで、仮に事業費が全て市税で賄えたとしても、市債は無くすべきではないと考える。また、一般的な社会資本の形成負担比率は80%程であるが、当市は85~86%程となっており、これは他市町村と比べて今の世代の人たちが多く負担しているということである。財政規模から考えても、市債の額が特別に大きい訳ではない。

□廃校を予定している学校は、廃校前に跡地利用についてあらかじめ検討した方がいいのでは。

→学校の統廃合が急激に進んだため、まだ具体的な検討ができていない。今後も地域との協議の上、既に廃校となったものから順次進めていきたいと考えている。

□防犯カメラは、各学校の通学路に設置しているのか。幸町にあるカメラは、設置までに7年かかったと聞いたが、設置についてはどのように決めているのか。

→防犯カメラの設置については、駅前・繁華街等の犯罪抑止重点地区を中心に、警察との協議の上で行っている。従って、各学校の通学路に設置されているものではなく、その中で危険な箇所や不審者対策が必要と思われる場所などが対象となっている。かつてはプライバシーの問題などでカメラ設置の理解を得ることが難しかったようだが、現在は防犯カメラに対する意識も変わり、予算上の制約はあるものの、設置までにそれ程の時間は掛からないものと思われる。

□駅前再開発ビルの供用が開始されたが、実際にはテナントが入らない空き部分も多く、残念に思っている。

また、空港の発展なくして成田市の発展は実現しないと考えるが、施策体系別事業費における空港関連の費用は構成比で0.2%のみである。将来を見据えて手厚くした方が良いのでは。

→スカイタウンの空きテナントについては地権者・オーナーの考え次第であるが、中心市

街地であるので、所管課より誘導を促進していくように依頼したい。

空港関連費用については、空港あつての成田市ではあるが、予算配分については施策の判断の中で行っていきたいと考えている。

【その他】

□IR について、今後の市としての姿勢は。

→経済効果はあるかもしれないが、マネーロンダリングの問題等、カジノにはマイナス面もあることから、市長としては実施法案が出来るのを待ってから判断したいとの意向である。しかし、成田がカジノの街と呼ばれるのは、市長の望むところではないように思う。まだニュートラルな状態である。

□推進していた MICE の維持費のために IR 誘致が必要と聞いたが、実状は。

→当市における MICE の推進方針は、市が自前で作るのではなく、民間の力を借りて、必要であれば作ってもらおうというもの。調査によると、運営は赤字となって利益を生むのが難しく、集客施設がないと維持できないとのことだった。ショッピングモール等も検討したが、やはり難しいのが実状で、実際に維持するとなると、カジノが要件になってくるものと思われる。

6 傍聴

1名